

衆議院議員・無所属

たじま要

衆議院院内会派 立憲民主党・無所属フォーラム
立憲民主党 政務調査会
エネルギー調査会 会長代理
経済政策調査会 会長代理



4つのシフトで 一人ひとりの所得と可処分時間を増やし、 活力あふれる心豊かな社会の構築を

エネルギーと第一次産業とを車の両輪に、自然と共生する持続可能な暮らしと経済とを当たり前にする意識です。地域分散型・循環型のエネルギー構造に再構築していくことを突破口に、これまで海外から輸入していたエネルギー資源を減らし、地域社会でお金と雇用とを循環させることにより、人口減少下にあっても活力ある地域社会を持続していくことができるのです。東日本大震災後の8年余りの間に、この新しい産業分野でも世界に大きく水をあけられてしまいましたが、**【裏面 エネルギー転換…各国の目標】**

第四に、**デジタルシフト**です。もっと若い世代を応援し、人びとの幸せを広げるために、暮らしと産業との徹底的なデジタル化によるイノベーションをあらゆる分野で生み出していくこととする意識です。米中二大大国のみならず人口わずか130万人ほどの国、エストニアからデジタル産業を牽引する多くのベンチャーが生まれる一方で、わが国は起業率が先進国で最も低い水準にとどまっています。**【裏面 世界競争力ランキング】**

以上のような**4つのシフト**を私たちの意識に起こすことで、私は今後、特に環境、観光、健康、教育、と言う、いわば未来の4K分野で日本の強みと持ち味とを最大限に活かした持続的な経済成長が可能だと考えています。そして、これまでの企業中心の国づくりから、ひと中心の国づくりへと転換し、他の先進国では当たり前の、一人ひとりの可処分所得と可処分時間とが着実に増えていく、穏やかで、活力あふれる、心豊かな社会の構築を目指して参ります。たじまの政策と政治活動へのご理解ご協力を賜りたくよろしくお願ひ申し上げます。**【裏面 日本とデンマーク経済社会指標の比較】**

令和の時代が始まりました。失われた30年とも言われる平成の時代、世界からの日本の変革の遅れは、暮らしや経済の様々な分野で決定的なものとなってしまいました。一人ひとりの日本国民が、もはや先進国とは呼べないような今の日本に危機感を強め、令和の時代を、「謙虚に、再起に努める時代」としていかねばなりません。ウンやごまかしや統計データの改ざんの政治や、未来の世代にこれ以上負担を押し付ける政治を終わりにせねばなりません。そして、そのためには、私たちの意識に4つのシフトが必要です。**【裏面 年間平均賃金の推移】**

第一に、**ウーマンシフト**です。社会のあらゆる活動分野で、女性の活躍機会を最大限に高めること、そして、管理職でも議員でも「何でも基本は、女性と男性とが1対1」という意識をしっかりと持つことです。残念ながら

ら今の日本は、女性の活躍度が世界ランキングで100位以下です。子ども・子育て制度の遅れをはじめ、暮らしにも経済にもそれが徐々に響いていると思います。**【裏面 公財政教育支出の対GDP比】**

第二に、**アジアシフト**です。個人も会社も、輸出や投資・教育・労働力やインバウンド観光など、至近距離にあるアジア全体を、様々な活動のホームフィールドとみなし、アジアの活力と成長とを日本に取り込んでいく意識です。また、高齢化などの課題に先に直面することとなる日本にあって、その経験知を広めるフィールドがアジアだと言う意識でもあります。日本国内だけを見ていては、加速する人口減少と高齢化の中で、多くの活動が縮小して行くのは避けられません。**【裏面 国連による人口増減予測】**

第三に、**グリーンシフト**です。

最新情報を
ソーシャルメディア・ウェブサイトで発信しています
ぜひフォローをお願いします

公式LINE@アカウントを
開設しました。
ぜひフォローをお願いします!

LINE@ @kanametajima

公式ウェブサイト
<http://www.k-tajima.net>

フェイスブック
tajimakaname

ツイッター
@kanametajima

インスタグラム
tajima_kaname

※QRコード(四角い記号)をiPhoneのカメラやスマートフォンのQRコードリーダーで読み込むと、それぞれのたじま要のページに飛びます。

カンパのお願い

政治活動をお支えいただくためのカンパをお願いしております。私の活動にご賛同いただける皆様の幅広いご支援をお待ちしています。

カンパ用口座

三菱東京UFJ銀行 千葉支店
店番:270
口座番号:普通2090937
名義:チームかなめ 代表 田嶋要

※政治資金規正法により、外国人および未成年の方からの寄付・カンパはお受けできません。
※お振込の際は、お手数ですがたじま要後援会(電話 043-202-1511)までご一報をお願いいたします。
※ウェブサイト(k-tajima.net)にお申込みフォームをご用意しております。

後援会にぜひご参加ください

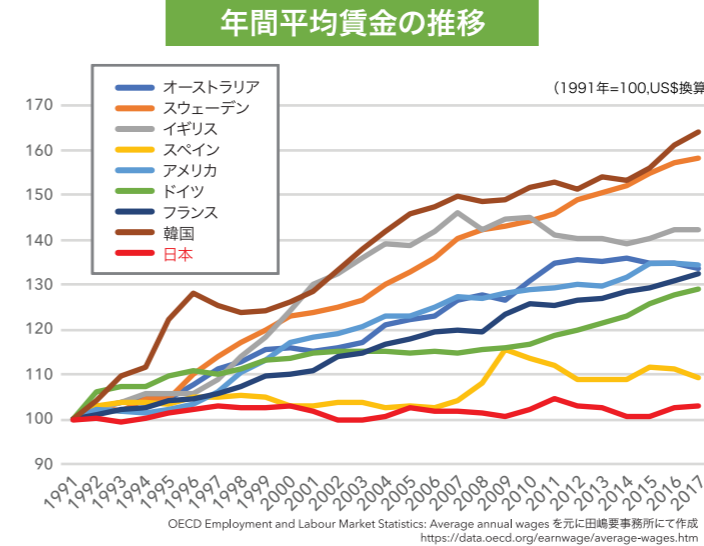
たじま要後援会「かなめ会」では、応援して下さる方のご入会をお待ちしております。

かなめ会の活動には以下が含まれます。
後援会会報…「かなめニュース」送付
総会、懇親会(年1回、懇親会は会費制)
国政報告会、地域懇親会、バス旅行などのイベント
年会費 一口 2,000円

お申し込みはお電話で承ります。
たじま要後援会事務局
TEL 043-202-1511

統計で見る 世界中の日本

解説は表面の本文をご覧ください。



国連による人口増減予測

	2017年	2050年	2017年比増減率
アメリカ	324,459	389,592	20.1
中国	1,409,517	1,364,457	-3.2
日本	127,484	108,794	-14.7
ドイツ	82,114	79,238	-3.5
イギリス	66,182	75,381	13.9
フランス	64,980	70,609	8.7
インド	1,339,180	1,658,978	23.9
韓国	50,982	50,457	-1.0
オーストラリア	24,451	33,187	35.7
世界	7,550,262	9,771,823	29.4

United Nations World Population Prospects 2017 Revision
https://esa.un.org/unpd/wpp/Publications/Files/WPP2017_KeyFindings.pdf

取り組みと実績

- 本年3月、朝まで生テレビに出演。エネルギー政策について激論しました。
- 鴨川市や伊東市の環境破壊型のメガソーラーを抑制する政策に取り組む一方、ソーラーシェアや洋上風力発電など、地域貢献型、環境調和型の自然エネルギーを推進しています。
- 先進国最低水準の創業率の向上を目指し、教育委員会とも連携をし、小中学校で、自らの夢に向かって進む起業家による出張授業をスタートさせました。
- 再エネ・ドローン・キャッシュレス・人工知能・大学研究などなど、日本の国際競争力低下の問題を国会で繰り返し取り上げ、様々な提言を行っています。
- 子供の命に関わる政策を最優先とし、里親・特別養子縁組政策に加え、犯罪・親による虐待、交通犯罪の抑止のための制度政策の改革に取り組んでいます。
- 昨年冬、県内風疹ワクチン不足のSOSを医療現場から受け取り、産婦人科医会と連携して迅速な不足解消のアクションを達成しました。
- 過去3年間、山下法務大臣と議員連盟で連携し、再犯防止基本法の制定と、その先の社会実装に尽力。学習院大学においては、今年も再犯防止に関わる授業を行う予定。特に窃盗、性犯罪、覚せい剤などの犯罪が繰り返されぬよう、更生教育的側面の制度の強化を目指します。
- 千葉刑務所の被疑者取調べ環境の改善を、千葉県弁護士会とも連携をして進めています。
- 首都直下地震に備え防災減災を政策の柱の一つと位置づけ、青森でのシンポジウムでパネルディスカッションにも登壇しました。



PROFILE たじま要

主な役職

衆議院 経済産業委員会・原子力問題特別調査会 委員
立憲民主党 エネルギー調査会・経済政策調査会 会長代理

- 1961年 9月22日生まれ
- 1985年 東京大学法学部卒業
- 1991年 米国ペンシルベニア大学ウォートン校にてMBA取得
- 2003年 民主党公募候補として衆議院選挙初当選
- 2010年 経済産業大臣政務官に就任
- 2011年 原子力災害現地対策本部長として福島市にて活動
- 2016年 議員立法として再犯防止法、自転車活用推進法、特別養子縁組促進法の成立を実現
- 2017年 6期目の当選

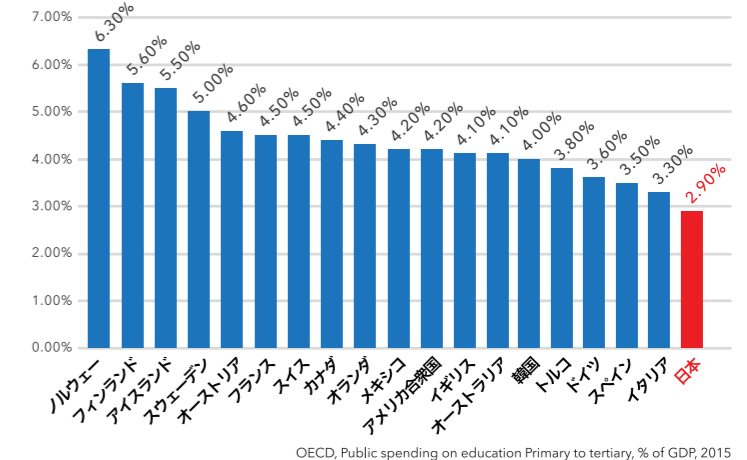
2018年以降、無所属議員として活動。本年1月より衆議院において立憲民主党会派に所属し、党および会派内におけるエネルギー政策、経済政策のとりまとめをリードしています。

世界競争力ランキング

2019年(内は前年順位)	国
1(3)	シンガポール
2(2)	香港
3(1)	アメリカ
4(5)	スイス
5(7)	アラブ首長国連邦
6(4)	オランダ
7(12)	アイルランド
8(6)	デンマーク
9(9)	スウェーデン
10(14)	カタール
14(13)	中国
28(27)	韓国
30(25)	日本
32(43)	インドネシア

IMD World Competitiveness ranking 2019

公財政教育支出の対GDP比



エネルギー転換:各国の目標

国・地域	自然エネルギー電力目標(2050はシミュレーション)	石炭数値
	2020-2030	2050
ドイツ	2030年までに65% (2018年の関内合意)	少なくとも80%
英国	2020年までに30%	2025年ゼロ
フランス	2030年までに40%	2022年ゼロ
スペイン	2030年に74%	100%
EU	2030に55-60% (最終エネルギー消費の32%)	少なくとも80-97%
米国	加州 2030年に50% ハワイ 2040年に70%	加州・ハワイ 国予測 10-33% (火力全体で)
日本	2030年に22-24%	2030年26% 火力全体で55%

日本とデンマーク経済社会指標の比較

	デンマーク	日本
消費税率	25% (軽減税率なし)	8%
幸福度(2019)	2位	58位
政治汚職の少なさ(2018)	1位	18位
女性議員比率(2019)	37.4% (24位)	13.8% (144位)
女性管理職比率(2012)	28.40%	11.10%
国政選挙投票率	85.89 25位(2015)	52.66% 158位(2014)
一人当たりGDP	60,692ドル 10位(2018)	39,306ドル 26位(2018)
相対的貧困率	5.5% (2015)	15.7% (2015)
自然エネルギー比率(1次)	30%(2016) 2050年100%目標	4.8%(2016) 2050年電源構成比率22~24%目標

各種統計より田嶋要事務所にて作成